

情報クリップ

農業情報ピックアップ

トピックス

11/16 農水省が審議会委員を一般公募

農水省は、来年1月の省庁再編で農相らの諮問機関となる食料・農業・農村政策審議会の委員30人のうち3人を、一般から募集すると発表した。中央省庁の審議会で委員を公募するのは初めて。

これまでは関係団体の意見などを基に同省が就任を依頼していたが、一部を公募することで審議会構成の多様性を高め、市民の声を幅広く農政に反映させるのが狙い。

募集要項は同省ホームページ(<http://www.maff.go.jp>)で紹介している。(共同)

11/24 九州 農業所得・最高は茶農家の899万円

1999年の九州の部門別農業所得で最も高いのは茶主作農家で、年間899万円に上ることが、九州農政局の調査で分かった。消費者の健康志向や缶入り茶の人氣で需要が伸び、栽培面積も増え始めている。

99年の九州産茶は全体に品質が良く、取引価格が上がったことが所得を押し上げた。他の作物や部門と比べても、トマト主作(742万円)、酪農経営(690万円)などを大きく引き離れた。(共同)

11/27 農業情報HP 書き換え被害

宮崎市のソフト開発会社IBCの気象情報などを流すホームページが書き換えられたことが分かった。

同社は、農水省や気象庁とオンラインで結び、気象レーダーのデータや霜予測などを全国約10万人の会員向けに情報提供している。

社長が自宅でホームページをチェックして異常に気付き、トップページや気象情報などを管理する約60

0のファイル名が書き換えられていたことが分かった。このため2000万件以上のデータを見ることができななどの被害が出た。(共同)

11/29 株式会社で営農も可能

株式会社での農地取得や営農を可能にする改正農地法が成立した。農業をするために農地を購入したり、借りることができる農業生産法人として株式会社を認めた。資金調達が容易になるほか、人材確保や販路開拓もやりやすくなり、これらを通じて農業経営の近代化を図るのが狙い。

ただ、農業者以外の出資比率は4分の1以下とし株式の譲渡制限を設けていることなどから「一般の事業会社が農業経営に乗り出すのは当面は無理」で、既存の農業生産法人の株式会社への転換や集団営農者の株式会社化が中心となる見通し。

農地取得など株式会社の活動は市町村の農業委員会が監視役を務めるが、投機的な土地取引に走らないよう厳しいチェックが求められている。(共同)

11/30 農家の大規模化進む

農水省が発表した2000年世界農林業センサスで、日本の農業は農家の大規模化や、定年後に就農する人の増加が見られる一方、高齢化による不作付け地や耕作放棄地の面積が拡大しているなどの現状が明らかになった。

46都府県で、耕地面積が5ha以上の農家数は約4万3500戸となり、1995年の前回調査より増加。1998年以来92年ぶりに4万戸を上回った。大規模化による農業の効率化を図ってきた農業政策が着実に効果を上げているとみられる。

一方、今後作付けする意思はあっても過去1年間作付けがされなかった「不作付け地」は、前回より77・

6%も増えて27万8000haになり、耕作放棄地も29・8%増加して21万haになった。(共同)

農協関係

11/13 全農合併の議論は平行線

来年3月に予定される全農と長野経済連の合併問題で、合併に反対している田中康夫知事と全農副会長の本木下順一・長野経済連会長が、県庁で会談、議論はかみ合わず平行線で終わった。

会談後の記者会見で本木下会長は「知事には知事の考えがある。私どもは、組織の決定でやっている」と述べ、予定通り全農と合併を行うとの考えを示した。(共同)

11/28 全農が14億円所得隠し 古米処理などで架空取引

全農が、架空取引を計上して取引先企業に不正に利益を提供するなどして、1999年3月期までの3年間で約14億円の所得隠しを東京国税局から指摘されていた。

所得隠しと認定された不正取引は、1996年の大豊作のため生じた大量の余剰米を処分する過程で行われたものも含まれるとされ、農政の在り方にも波紋を及ぼす。

ほかに経理上の誤りを含めた申告漏れ額は約20億円に上り、国税局は加重算税を含め約1億円を追徴課税したもようだ。(共同)

12/2 全国一斉開始 農協もネットバンキング

農林中金は、自宅のパソコンや携帯電話で振り込みや残高照会などができる個人向け新サービス「システムインターネット・バンキング」を、来年11月から一斉に開始することを明らかにした。

J Aグループでは、郵便局や銀行に対抗しようと、昨年10月から全国どこの農協でもATMを無料で利用できるサービスを始め、さらにグループ全体で金融サービスを充実させるのが狙い。(共同)

狂牛病

11/14 狂牛病 仏、骨付き肉の販売禁止

フランスで拡大している肉牛の狂牛病問題で、フランスのジョスパン首相は、骨付き牛肉の販売禁止や動物の肉を使った飼料の使用禁止など厳しい措置を盛り込んだ7項目の緊急対策を発表した。

消費者の買い控えから、牛肉の売り上げが11月に入り約4割落ち込んだため、対策を迫られている。畜産業者者に対する緊急融資も実施する。首相は「消費者の安全を最大限に確保する」と述べた。(共同)

12/1 狂牛病 ドイツ議会が動物性飼料の使用全面禁止法案を可決

欧州各国に狂牛病が拡大している問題で、ドイツ連邦議会は、感染源とみられる動物性飼料の使用を全面禁止する法案を可決した。連邦参議院も同法案を可決し発効する見通し。

また、独政府は、狂牛病の感染検査を全国一斉に実施すると発表した。欧州委員会は、動物性飼料の使用禁止や、狂牛病にかかる可能性があるといわれる生後30カ月の牛すべてに対し狂牛病の検査を行う対策案を提示しており、これを受けた措置。(毎日)

12/5 狂牛病 安全対策の緊急措置を決定 EU農相理事会

欧州で「狂牛病」の懸念が広がっている問題で、EUは緊急農相理事会を開き、欧州委員会が提案した安

全対策のための緊急措置を行うことを決めた。

欧州委員会は先週、(1)汚染源と考えられる動物性飼料の家畜やペットへの使用は当面禁止する(2)生後30日以上食用・酪農家畜は検査が必要などの緊急措置を求めた。今年に入ってフランスを中心に報告が続いていた狂牛病の感染例が、これまでに被害のなかったドイツやスペインに広がり、欧州産の食肉全体に対する安全管理や消費者保護が急務になっている。(毎日)

遣伝子組み換えトウモロコシ

11/16 遣伝子組み換えトウモロコシ混入率は平均0.5%

米圃から輸入した飼料用トウモロコシのサンプル15検体のうち10検体から、遣伝子組み換えスターリンクの混入を検出していた農水省は、10検体のスターリンクの混入率は重量ベースで平均0.5%だったと発表された。(共同)

11/20 加工会社がスターリンク避けるように要請

スターリンク回収で打撃を受けたことで、一部大手穀物加工会社は、米中西部の生産農家に対し、他の遣伝子組み換え作物の栽培も避けるよう求めている。

英農産物加工会社テート・アンド・ライルはこのほど、同社米子会社にトウモロコシを供給している生産農家へ、遣伝子組み換えを行っていない種子を選ぶことが、唯一の本当に安全な選択だ、と述べた。(共同)

11/29 米国内の44人が不調を訴え組み換えトウモロコシ

飼料用トウモロコシ・スターリンクが食品に混入した問題で、米食品

医薬品局は、これまでに米国内の44人がショックや発疹など体の不調を訴えていると明らかにした。

米環境保護局の安全性評価会議で、米食品医薬品局の専門家らが報告した。44人が食べたスターリンク混入食品が症状を引き起こしたかどうか不明だが、このうち26人は食品アレルギーの症状に似ているという。(共同)

コメ関係

11/20 政府買い入れ数量 全体で39万6000トンに

食糧庁は、2000年度産米の政府買い入れ数量約39万6000トンの都道府県配分を決めた。

2001年度産米の減反面積の緊急拡大が予定より約3000ha少なくなり、25万トンの生産削減が見込まれないことから、政府買い入れ数量も当初予定していた40万トンから約4000トン削減。配分が最も多いのは北海道の約6万8000トンで、次いで秋田県の約3万4000トン。(共同)

11/21 政府特例米、売り戻しも食糧庁方針

食糧庁は、2000年度産米の政府買い入れ分のうち、25万トンの特例減反面積を達成できなかった都道府県に対しては、減反の未達成面積に応じて、政府が買い入れたコメを売り戻す方針を明らかにした。実際の売買契約時に、条項として盛り込む。2000年度の減反実施率は全国平均で100.3%だったが、このうち、15府県では計画が未達成となっている。(読売)

11/23 おいしいコメ日本一決まる

秋田県大湯村で大会

日本の食文化としてのコメの価値を高めようとする「第2回おいしい米づくり日本一大会」が、全国の農家やコメ生産組合などが参加して、秋田県大湯村で開かれた。

大会は無農薬と減農薬の2部門で、コメを研ぐ回数や使用する炊飯器などをすべて統一。炊き立てのコメの味や香り、粘りなどを評価した。

審査の結果、無農薬部門は富山県の南部さんのコシヒカリ、減農薬部門は山形県の黒沢さんの夢ごちが最優秀賞を獲得した。(共同)

11/28 コメ需給改善せず、前年比7%下落 第5回自主流通米入札結果

自主流通米価格形成センターが実施した2000年度産米の第5回価格競争入札結果によると、74銘柄の落札価格は60kg当たり1万5726円となり、前年同月に比べて7%下落した。

上場された13万2100トンのうち1万2400トンが落札されず、魚沼コシヒカリは同13.6%値下がりし、秋田あきたこまちが同6.5%下落の1万5783円、北海道さらさら397が同9.5%下落の1万3789円。(時事)

テクノロジー

11/22 鹿児島で初のミニプラ会議 移種可能性などを探る

人間への臓器提供の可能性が検討される一方で、供給不足が課題となっているミニプラについて、医療分野での活用や研究の現状を専門家が話し合う初の日本医用ミニプラ研究会が鹿児島市で開かれる。

研究会には、国や民間の研究機関の関係者、生産業者らが参加。遣伝子組み換え技術や医療分野での利用の現状を意見交換する。(共同)

11/28 希少な久連子鶏の増殖に成功 熊本 ひな3羽が成育

熊本の国立水保病総合研究センターと同県農業研究センターの共同研究グループが、県の天然記念物に指定されている久連子鶏から細胞を取り出し、繁殖力の強い白色レグホンの胚に移植することで久連子鶏の増殖に成功したことが分かった。

同グループは「将来的にはトキなど絶滅寸前の希少鳥類の保存などにも応用できる可能性を示した」と期待を寄せている。(共同)

国際

11/16 WTO 日本の農業政策など批判

WTOは、日本の貿易政策審査報告を発表した。規制緩和の一端として貿易の自由化政策が進んでいることを評価する一方で、電気通信などサービスの一部や農業分野での閉鎖性を批判している。

2000年度における日本の関税は平均で6.5%だったのに対し、農産物などに適用される従量税の代表例を従価税に換算すると40.1%から98.3.7%に達すると述べた。(共同)

11/24 一般セーフガード 作物6種で調査開始へ

農水省は、輸入野菜の急増対策として、WTOが認めている一般セーフガード措置の発動の前提である政府調査に入ることを決め、大蔵、通産両省に共同作業を始めるよう要請した。

調査対象はタマネギ、トマト、ネギ、ピーマン等の野菜とイグサを加えた6品目。中国産を中心とする外国産野菜の輸入急増によって価格が下落、野菜農家が深刻な打撃を受けているため。(共同)

11/30 人工衛星で外国野菜監視 緊急対策 農水省

農水省は、野菜と果樹の値下がりによる農業への打撃を緩和するため、初の緊急野菜、果樹対策をまとめた。野菜対策には外国からの野菜輸入動向を予想する手段として、中国などでの野菜の作付け、育成状況を人工衛星を利用して常時監視するシステムの導入を盛り込んだ。外国産野菜の正確な原産地表示に向けた実態調査も実施する。(共同)

イベント

かがわ地場産物フェア2001 だめき讀品まるごとMARKET 1月6日～8日

会場 サンメッセ香川
内容 香川の地場産物の状況や製品を紹介
主催 香川県産物交流センター
問い合わせ 087-832-3350

第26回全国観光物産総合見本市 第6回全国ふるさと物産見本市 1月16日～18日

会場 東京都立産業貿易センター台東館
内容 民芸品、土産品、食品、菓子などあらゆる観光土産品を集めた見本市
主催 全国観光と物産新聞社
問い合わせ 03-3538-7310

第8回とうほく蘭展 1月19日～23日

会場 夢メッセみやぎ
内容 洋蘭、東洋蘭、日本の蘭など約15000株を展示。蘭の即売、園芸品類の販売
主催 河北新報社 とうほく蘭展実行委員会
問い合わせ 022-211-1332